

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	2,130,442	32,160,840	32,997,499	86.2	(93.3)	3.5	87.8	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	367,324	180,198	(※1)	(96.0)				
					近畿	×	実質収支	1,763,118	656,461	標準財政規模	18,869,573	18,741,942			
					中部	×	単年度収支	1,106,657	15,702	財政力指数	0.75	0.74			
人口	27年国調(人)	101,081	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	377	467	公債費負担比率	14.5	16.0			
	22年国調(人)	100,172			山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	0.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	102,459	第1次	22年国調	611	714	指数表選定	○	1,107,034	16,169	7.8	9.4			
	うち日本人(人)	101,955		17年国調	1.4	1.6									
	27.01.01(人)	102,421	第2次	7,429	8,013	基準財政収入額	10,964,196	10,579,294	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	101,885		17.1	18.1										
	増減率(%)	0.0	第3次	35,361	34,449	基準財政需要額	14,361,097	14,016,497							
	うち日本人(%)	0.1		81.5	77.8	標準税収入額等	13,979,301	13,625,109							
面積(km ²)	87.73				経常経費充当一般財源等	16,834,592	16,754,209								
人口密度(人/km ²)	1,152				歳入一般財源等	21,847,994	21,339,609								
世帯数(世帯)	39,350				職員状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,060,913	28,767,396				
	市区町村長	1	9,200		一般職員	417	1,225,563	2,939	うち公的資金	25,470,480	25,760,458				
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,429,211	7,939,544				
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	10	36,770	3,677	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,400		教育公務員	5	17,153	3,431	土地開発基金現在高	533,073	533,069				
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	積立金	2,854,674	2,854,297				
	議会議員	20	4,500		合計	422	1,242,716	2,945	減債基金	452,834	448,646				
						ラスパイレシ指数			101.0	その他特定目的基金	5,071,448	4,708,294			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(11)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)	(21)	筑紫野市土地開発公社	○			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	両筑衛生施設組合(一般会計)	(22)	筑紫野市文化振興財団				
(3)	奨学資金貸与事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	筑紫野施設組合(一般会計)						
(4)	土地取得事業特別会計							(14)	山神水道企業団						
								(15)	福岡地区水道企業団						
								(16)	筑紫野太宰府消防組合(一般会計)						
								(17)	筑紫自治振興組合(一般会計)						
								(18)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)						
								(19)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(20)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,037,106	40.0	12,170,530	67.5	普通税	12,164,747	93.3	178,851
地方譲与税	244,448	0.7	244,448	1.4	法定普通税	12,164,747	93.3	178,851
利子割交付金	24,708	0.1	24,708	0.1	市町村民税	6,155,593	47.2	178,851
配当割交付金	70,094	0.2	70,094	0.4	個人均等割	165,315	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	65,332	0.2	65,332	0.4	所得割	4,974,303	38.2	-
地方消費税交付金	1,816,072	5.6	1,816,072	10.1	法人均等割	296,526	2.3	48,970
ゴルフ場利用税交付金	49,071	0.2	49,071	0.3	法人税割	719,449	5.5	129,881
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,234,656	40.2	-
自動車取得税交付金	55,393	0.2	55,393	0.3	うち純固定資産税	5,224,205	40.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,474	1.2	-
地方特例交付金	65,384	0.2	65,384	0.4	市町村たばこ税	620,024	4.8	-
地方交付税	3,777,692	11.6	3,396,901	18.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,396,901	10.4	3,396,901	18.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	380,789	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	872,359	6.7	-
(一般財源計)	19,205,300	58.9	17,957,933	99.5	法定目的税	872,359	6.7	-
交通安全対策特別交付金	21,714	0.1	21,714	0.1	入湯税	5,783	0.0	-
分担金・負担金	512,082	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	381,184	1.2	45,081	0.2	都市計画税	866,576	6.6	-
手数料	313,369	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,652,196	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,458	0.0	1,458	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,293,864	7.0	-	-	合計	13,037,106	100.0	178,851
財産収入	68,030	0.2	13,247	0.1				
寄附金	50,167	0.2	-	-				
繰入金	45,573	0.1	-	-				
繰越金	836,659	2.6	-	-				
諸収入	1,091,140	3.3	-	-				
地方債	2,146,271	6.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,493,371	4.6	-	-				
歳入合計	32,619,007	100.0	18,039,433	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.7	92.0	98.5	91.5
(%)	年・計	98.7	92.5	98.5	91.9
		98.6	91.0	98.4	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,726,944	実質収支	19,440
下水道	808,310	再差引収支	-336,445
上水道	72,516	加入世帯数(世帯)	13,065
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,011
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	890,247	1人当り	114
その他	1,955,871	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	114
		保険給付費	313

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	308,150	1.0	-	308,150
総務費	3,280,590	10.8	442,862	2,493,523
民生費	13,217,700	43.4	325,553	5,805,668
衛生費	2,738,128	9.0	11,701	2,354,072
労働費	191,141	0.6	-	131,728
農林水産業費	470,410	1.5	29,204	374,729
商工費	456,424	1.5	7,999	173,930
土木費	2,667,873	8.8	1,469,896	1,702,998
消防費	1,382,872	4.5	392,225	984,579
教育費	2,536,204	8.3	315,482	2,194,821
災害復旧費	21,380	0.1	-	19,479
公債費	3,217,693	10.6	-	3,173,875
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,488,565	100.0	2,994,922	19,717,552

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,909,333	52.2	9,149,416	9,125,503	46.7
人件費	4,177,398	13.7	3,657,836	3,635,782	18.6
うち職員給	2,416,340	7.9	1,998,666	-	-
扶助費	8,514,242	27.9	2,317,705	2,315,846	11.9
公債費	3,217,693	10.6	3,173,875	3,173,875	16.2
元利償還金	3,217,472	10.6	3,173,654	3,173,654	16.2
内 うち元金	2,852,754	9.4	2,809,547	2,809,547	14.4
訳 うち利子	364,718	1.2	364,107	364,107	1.9
一時借入金利子	221	0.0	221	221	0.0
その他の経費	11,562,930	37.9	9,754,773	7,709,089	39.5
物件費	3,895,475	12.8	3,177,605	2,834,010	14.5
維持補修費	119,597	0.4	113,818	113,818	0.6
補助費等	3,744,477	12.3	3,502,981	2,602,023	13.3
うち一部事務組合負担金	1,952,095	6.4	1,952,095	1,441,403	7.4
繰出金	3,028,922	9.9	2,515,924	2,159,238	11.1
積立金	407,565	1.3	401,281	-	-
投資・出資金・貸付金	366,894	1.2	43,164	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,016,302	9.9	813,363	-	-
うち人件費	77,819	0.3	20,984	-	-
内 普通建設事業費	2,994,922	9.8	793,884	-	-
うち補助	1,633,085	5.4	163,644	-	-
うち単独	1,361,837	4.5	630,240	-	-
災害復旧事業費	21,380	0.1	19,479	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,488,565	100.0	19,717,552	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

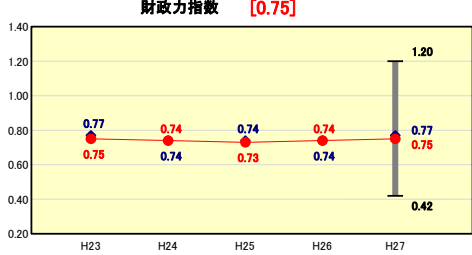
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	102,459人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,955人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	87.73 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	32,619,007千円	将来負担比率	2.5 %
歳出総額	30,488,565千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,763,118千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	18,869,573千円		
地方債現在高	28,060,913千円		



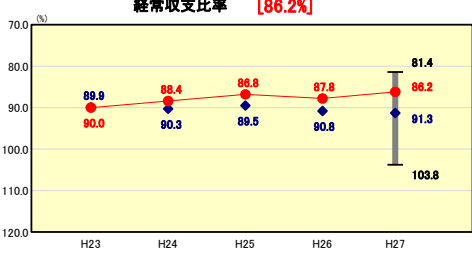
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



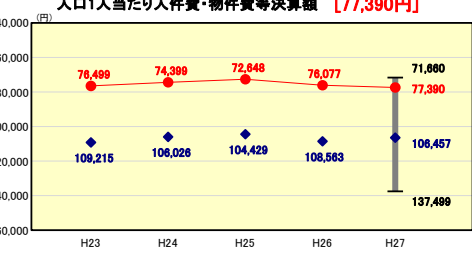
財政力指数の分析欄
 財政力指数は平成23年度から平成25年度までは微減していたが、平成26年度以降は改善している。
 主要要因としては、地方消費税交付金の増等により基準財政需要額の伸びよりも基準財政収入額の伸びの方が大きいことが挙げられる。
 現在の水準を維持するために、今後とも収税の確保に努めていく。

財政構造の弾力性



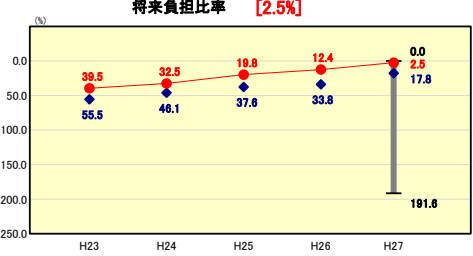
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.1ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では主に物件費や公債費の減により前年度比で1.6ポイント下回った。
 歳出については扶助費が増加しており、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は依然90%以上となっている。今後も引き続き経常経費の見直しを進めていく。

人件費・物件費等の状況



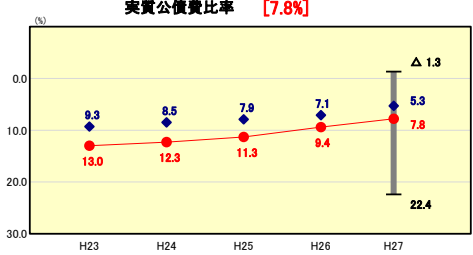
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体に2番目に少なく、これは人口千人当たりの職員数が4.12人と、類似団体平均と比較して1.94人下回っているため人件費が低く抑えられていることが主要因であると考えられる。今後も、引き続き事務事業の見直しを進めていく。

将来負担の状況



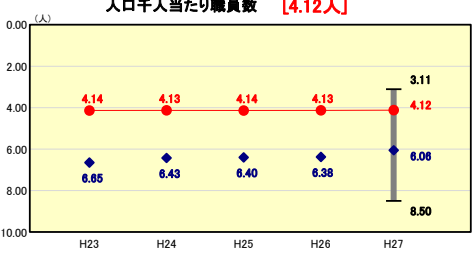
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、地方債現在高が減少したことや基金残高が増加したことなどから、前年度に比べて9.9ポイント改善し、類似団体と比較して15.3ポイント下回っている。
 今後、市庁舎建設を進めていくが、健全財政を維持できるよう、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努めていく。

公債費負担の状況



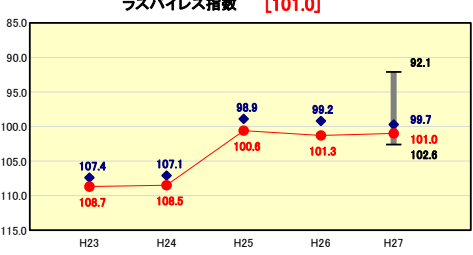
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きなものとなっているため、類似団体と比較すると2.5ポイント上回っている。
 本市前年度比較では、平成23年度、平成25年度に実施した繰上償還や市債発行の抑制により元利償還金が減少したため1.6ポイント改善したが、今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、実質公債費比率を12.5%以内とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.06人のところ、本市4.12人と1.94人下回り、類似団体内順位2位である。
 今後も適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。
 主に異動等による職員構成の変動により、昨年度から0.3ポイント改善した。
 今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

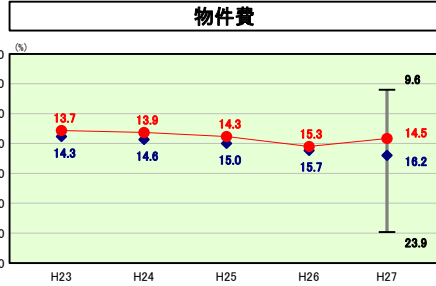
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

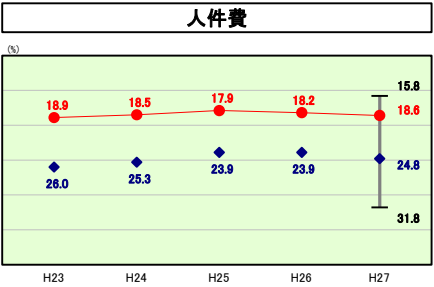
人口	102,459	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	101,955	人(H28.1.1現在)	通 結 実 赤 字 比 率	-	%
面積	87.73	km ²	突 實 公 債 費 比 率	7.8	%
歳入総額	32,619,007	千円	得 茶 負 担 比 率	2.5	%
歳出総額	30,488,565	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	1,763,118	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,869,573	千円			



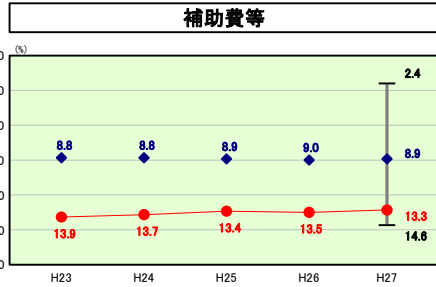
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



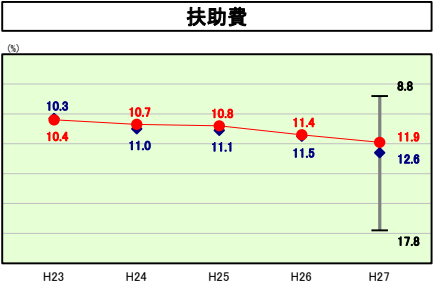
物件費の分析欄
 本市前年度比較では、賃金、予防接種業務委託料及び電気料・ガス代などが減少したことなどから、物件費に係る経常収支比率は前年度比0.8ポイント下回った。
 類似団体平均は16.2%のところ、本市14.5%と1.7ポイント下回っていることから、一定の効率化は図られていると考えられるが、今後も見直しを進めていく。



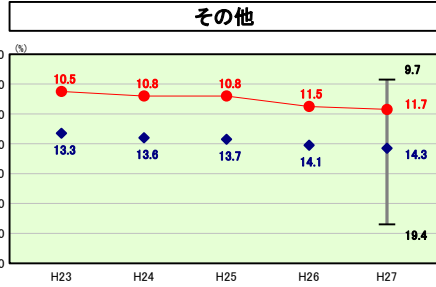
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均24.8%のところ、本市18.6%と6.2ポイント下回っている。これは、人口千人当たり職員数が4.12人と類似団体平均と比較して、1.94人下回っていることが主な要因であると考えられる。
 今後も適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努めていく。



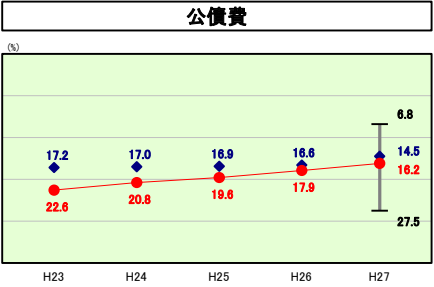
補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均8.9%に対し、本市13.3%と4.4ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大いいためと考えられる。
 今後は一部事務組合に対しても経費の見直しを求めるなど、負担金の抑制を図りたい。



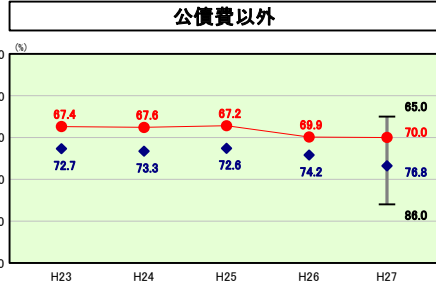
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均12.6%に対し、本市は11.9%と0.7ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では障害福祉サービスに係る給付や生活保護費の増加などにより、前年度比で0.5ポイント上回った。
 今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直しを進めていく。



その他の分析欄
 その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は、類似団体平均14.3%のところ、本市11.7%と2.6ポイント下回っている。
 維持補修費については今後も施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても今後とも適切な執行に努めていく。



公債費の分析欄
 これまで市債発行の抑制と計画的な償還に努めてきた結果、公債費に係る経常収支比率は低下傾向にある。
 今後、市庁舎建設事業に伴う市債発行の増加が見込まれるが、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持のため計画的な償還に努めていく。



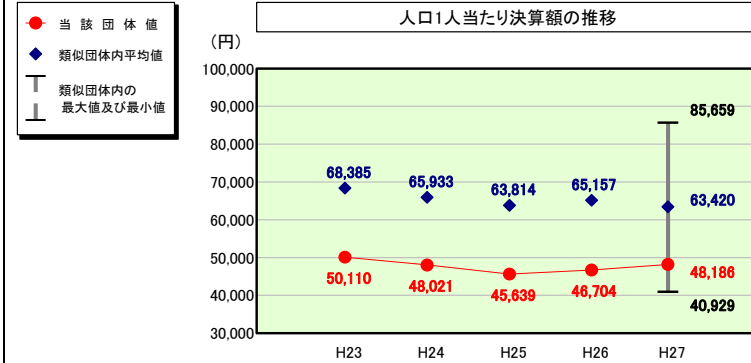
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均76.8%のところ、本市70.0%と6.8ポイント下回っている。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、各費目経常経費の見直しを進め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

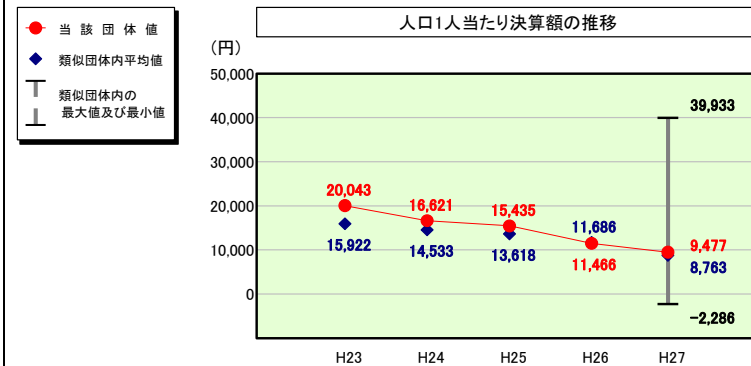
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,177,398	40,771	57,752	▲29.4
賃金(物件費)	244,510	2,386	3,854	▲38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	559,533	5,461	3,128	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,087	177	608	▲70.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,782	1,960	2,455	▲20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,819	760	1,040	▲26.9
▲退職金	▲341,015	▲3,328	▲5,417	▲38.6
合計	4,937,114	48,186	63,420	▲24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.12	6.06	▲1.94
ラスバイレス指数	101.0	99.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

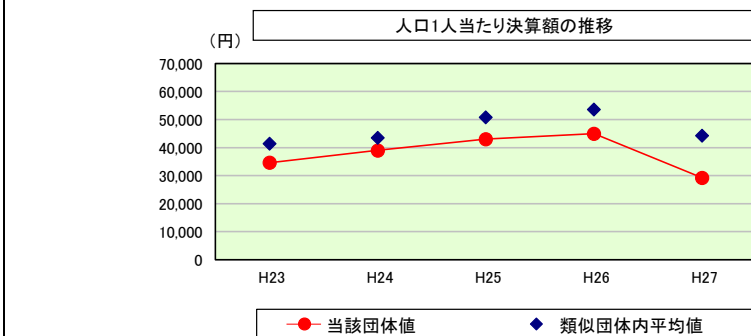


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,217,472	31,403	31,722	▲1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	667,536	6,515	7,092	▲8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	106	1	1,180	▲99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	493,977	4,821	1,206	299.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲530,169	▲5,174	▲6,973	▲25.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,877,886	▲28,088	▲25,524	10.0
合計	971,036	9,477	8,763	8.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,501,066	34,640	18.9	41,433	3.1	15.8
うち単独分	2,185,829	21,627	5.6	22,351	▲4.3	9.9
H24	3,980,994	38,992	12.6	43,493	5.0	7.6
うち単独分	1,925,591	18,860	▲12.8	23,254	4.0	▲16.8
H25	4,401,675	43,057	10.4	50,840	16.9	▲6.5
うち単独分	2,660,814	26,028	38.0	25,367	9.1	28.9
H26	4,608,543	44,996	4.5	53,605	5.4	▲0.9
うち単独分	3,348,212	32,691	25.6	28,343	11.7	13.9
H27	2,994,922	29,230	▲35.0	44,267	▲17.4	▲17.6
うち単独分	1,361,837	13,292	▲59.3	26,161	▲7.7	▲51.6
過去5年間平均	3,897,440	38,183	2.3	46,728	2.6	▲0.3
うち単独分	2,296,457	22,500	▲0.6	25,095	2.6	▲3.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

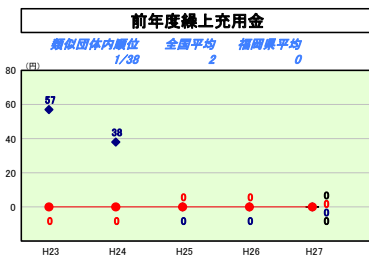
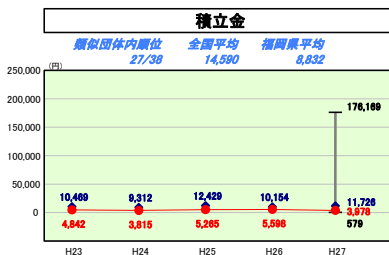
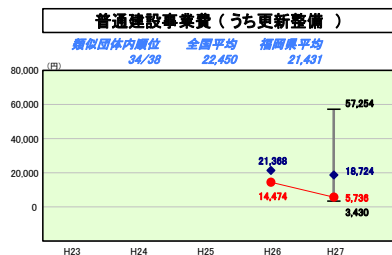
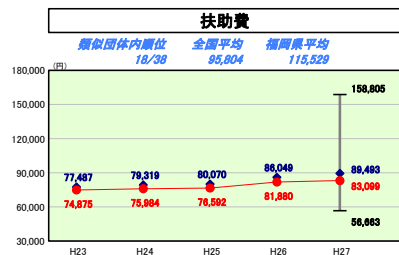
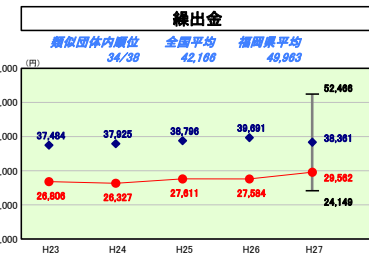
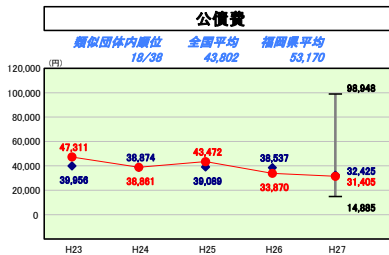
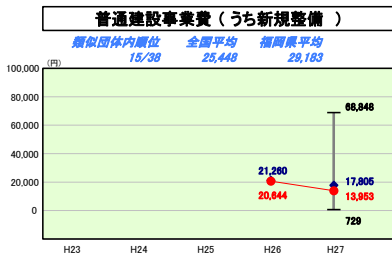
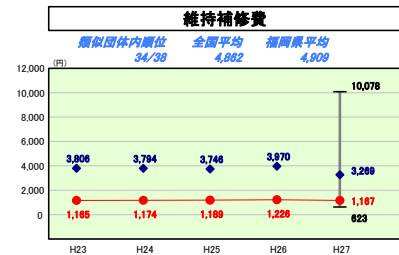
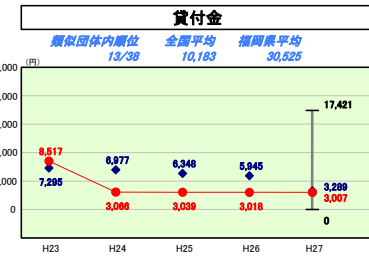
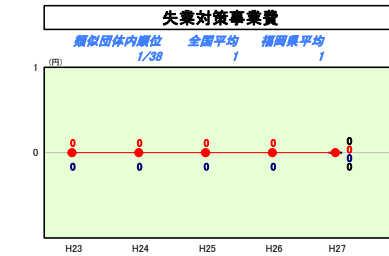
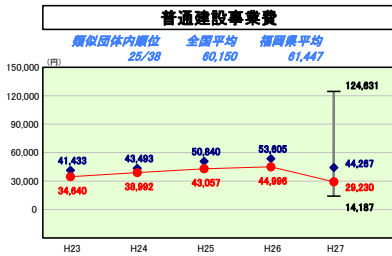
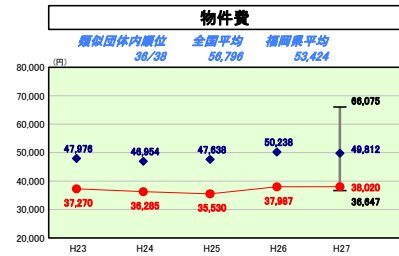
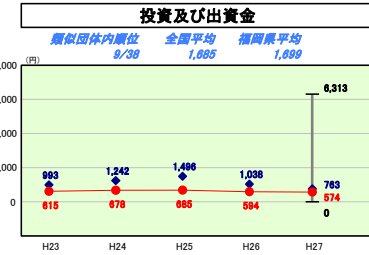
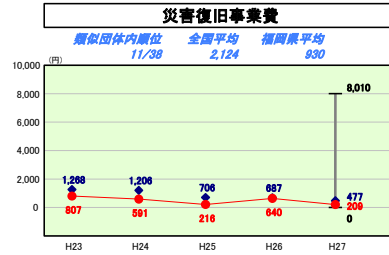
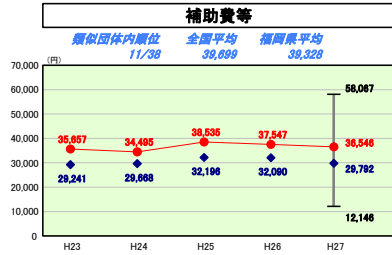
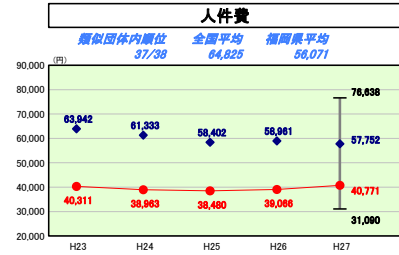
平成27年度

福岡県筑紫野市

人口	102,459人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	101,955人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.73km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	32,619,007千円	将来負担比率	2.5%
歳出総額	30,488,565千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,763,118千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	18,869,573千円		
地方債現在高	28,060,913千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

・歳出決算総額は、住民一人当たり297,568円となっている。類似団体平均と比較して、平成27年度における性質別にみた住民一人当たりのコストは、補助費等のが高く、その他は低い状況となっている。
 ・補助費等は、住民一人当たり36,546円となり、類似団体平均と比較して一人当たりコストが6,754円高い状況となっているが、これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が高いためと考えられる。今後は一部事務組合に対し経費の見直しを求めるなど、負担金の抑制を図りたい。
 ・その他については、総じて低い水準で推移しており、人件費が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが16,981円低いなど、効率的な財政運営がなされていると考えられる。今後、高齢化の進展に伴う扶助費の増加や、市内公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加、市庁舎建設事業に伴う普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれるが、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

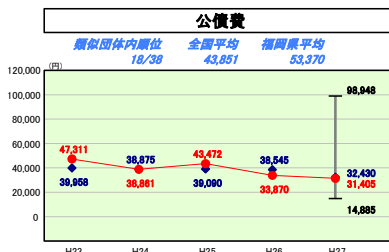
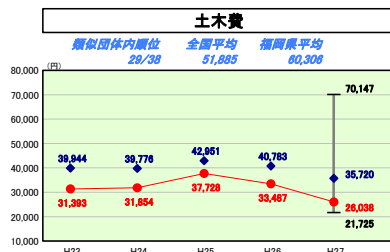
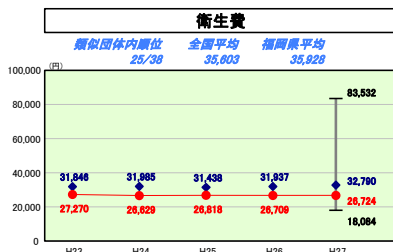
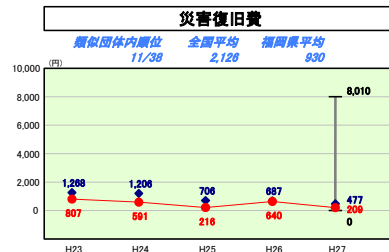
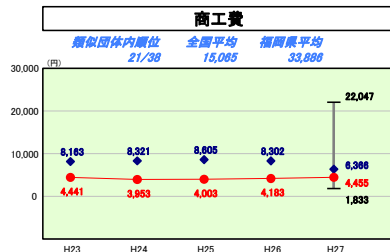
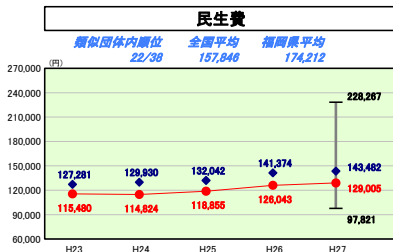
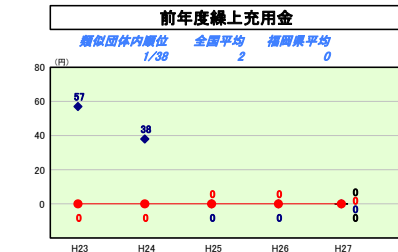
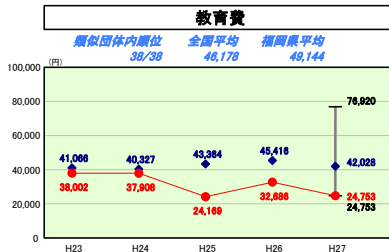
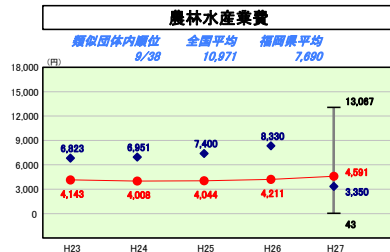
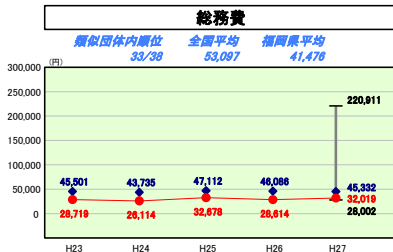
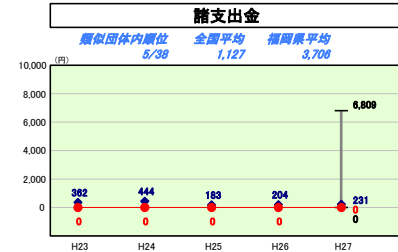
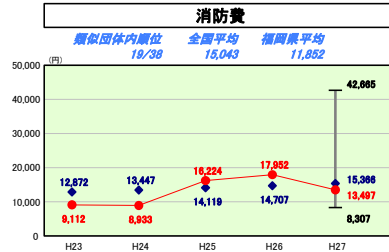
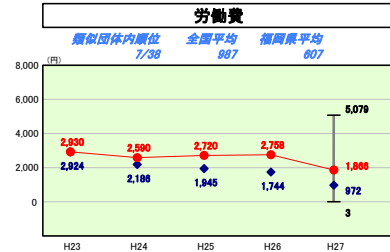
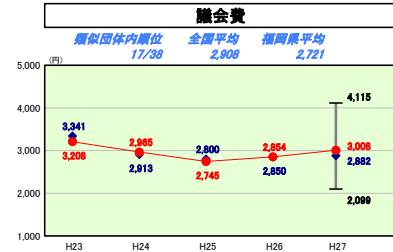
平成27年度

福岡県筑紫野市

人口	102,459人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	101,955人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.73km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	32,619,007千円	将来負担比率	2.5%
歳出総額	30,488,565千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,763,118千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	18,869,573千円		
地方債現在高	28,060,913千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

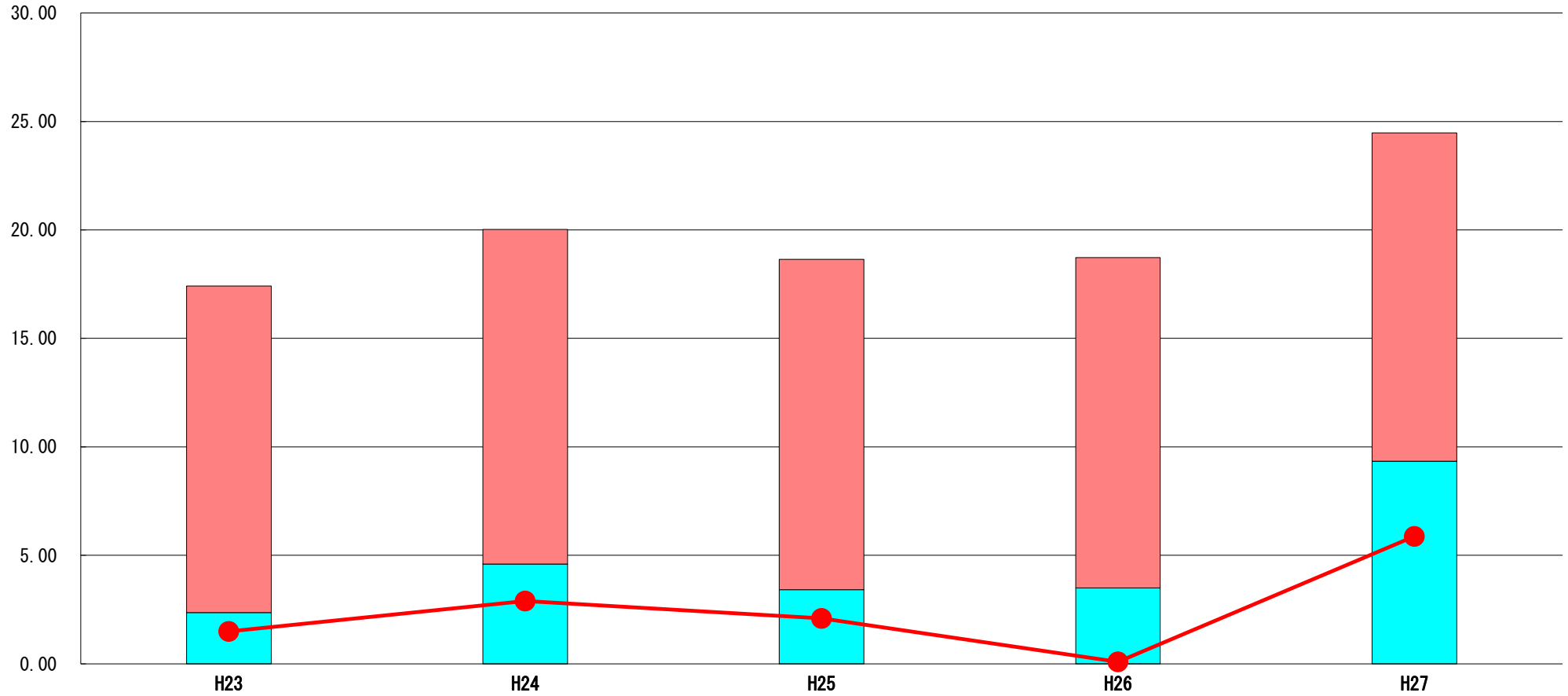
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり297,568円となっている。類似団体平均と比較して、平成27年度における目的別にみた住民一人当たりのコストは、議会費、労働費、農林水産業費を除き、低い状況となっている。
- ・労働費は、住民一人当たり1,866円となっており、類似団体平均と比較し894円高い状況となっている。これは労働者への融資促進のため、労働金庫預託事業を行い、また、シルバー人材センターに対する委託を進めてきたことが主な要因であると考えられる。
- ・農林水産業費は、住民一人当たり4,591円となっており、平成26年度までは類似団体平均と比較して低い水準で推移していたが、平成27年度は1,241円高い状況となっている。これは、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を受けて実施した地産地消 世代推進事業費の増加が主な要因である。
- ・その他は、議会費が若干高いものの、総じて低い状況となっており、効率的な財政運営がなされていると考えられる。今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.06	15.42	15.22	15.23	15.13
 実質収支額		2.36	4.60	3.42	3.50	9.34
 実質単年度収支		1.49	2.89	2.09	0.09	5.87

分析欄

財政調整基金残高及び実質収支額は平成26年度までは概ね同規模で推移していたが、平成27年度の実質収支額は、前年度比5.84ポイント増加している。

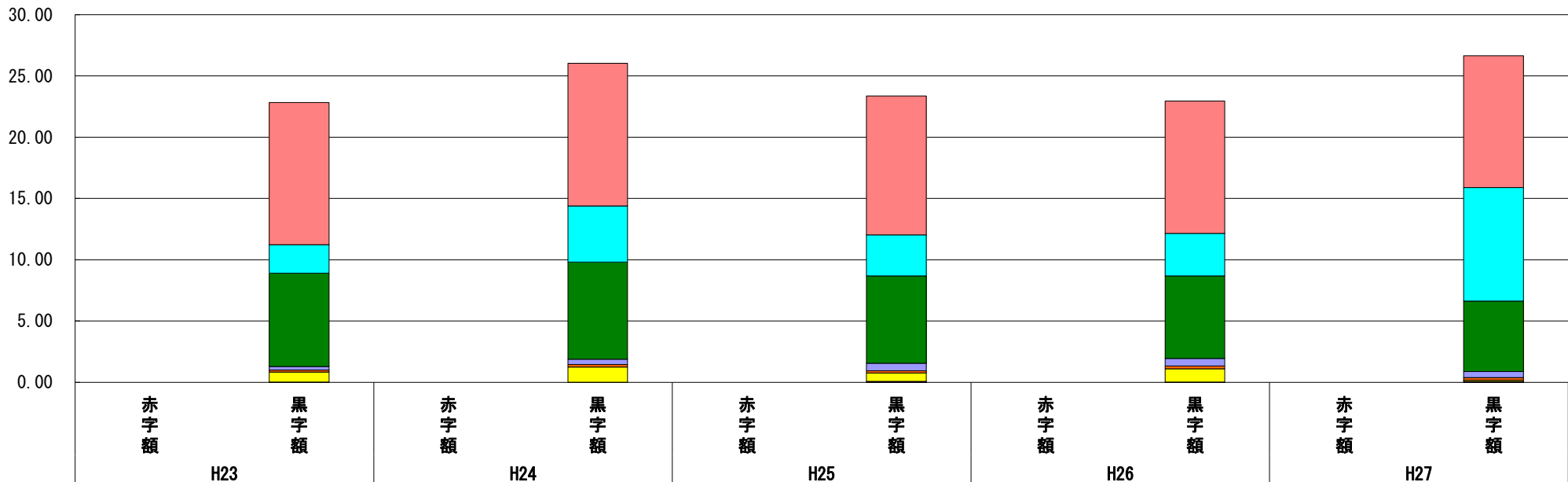
実質単年度収支は平成23年度以降プラスで推移しているが、人口増加については鈍化しており、税収の大幅な伸びも期待されないことから、今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づいて実質収支の黒字を継続するとともに、収支均衡を図った財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		11.60	11.64	11.35	10.80	10.76
一般会計		2.32	4.59	3.33	3.47	9.27
下水道事業会計		7.63	7.92	7.14	6.74	5.75
介護保険事業特別会計		0.28	0.44	0.61	0.62	0.49
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.20	0.19	0.22	0.21
国民健康保険事業特別会計		0.81	1.25	0.68	1.08	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.00	0.07	0.02	0.07
奨学資金貸与事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額は無い。
各会計の黒字額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。今後とも赤字及び資金不足が発生しないような財政運営、企業経営を行っていく。

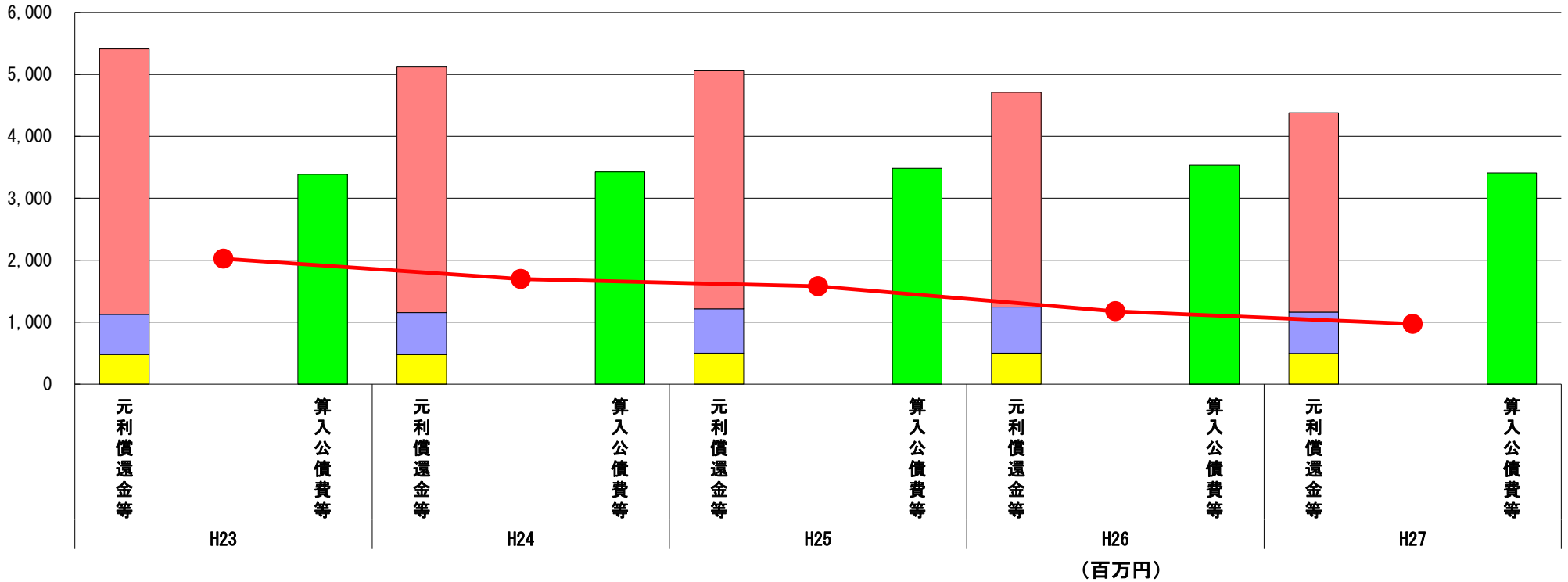
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,281	3,967	3,844	3,469	3,217
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		653	673	717	743	668
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		474	480	500	500	494
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,385	3,425	3,484	3,536	3,408
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,024	1,696	1,577	1,176	971

分析欄

実質公債費比率は、平成23年度、平成25年度に実施した繰上償還や市債発行の抑制により元利償還金が減少したため、前年度から1.6ポイント改善し、7.8%である。今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づき、健全財政の維持のため計画的な償還に努めていく。

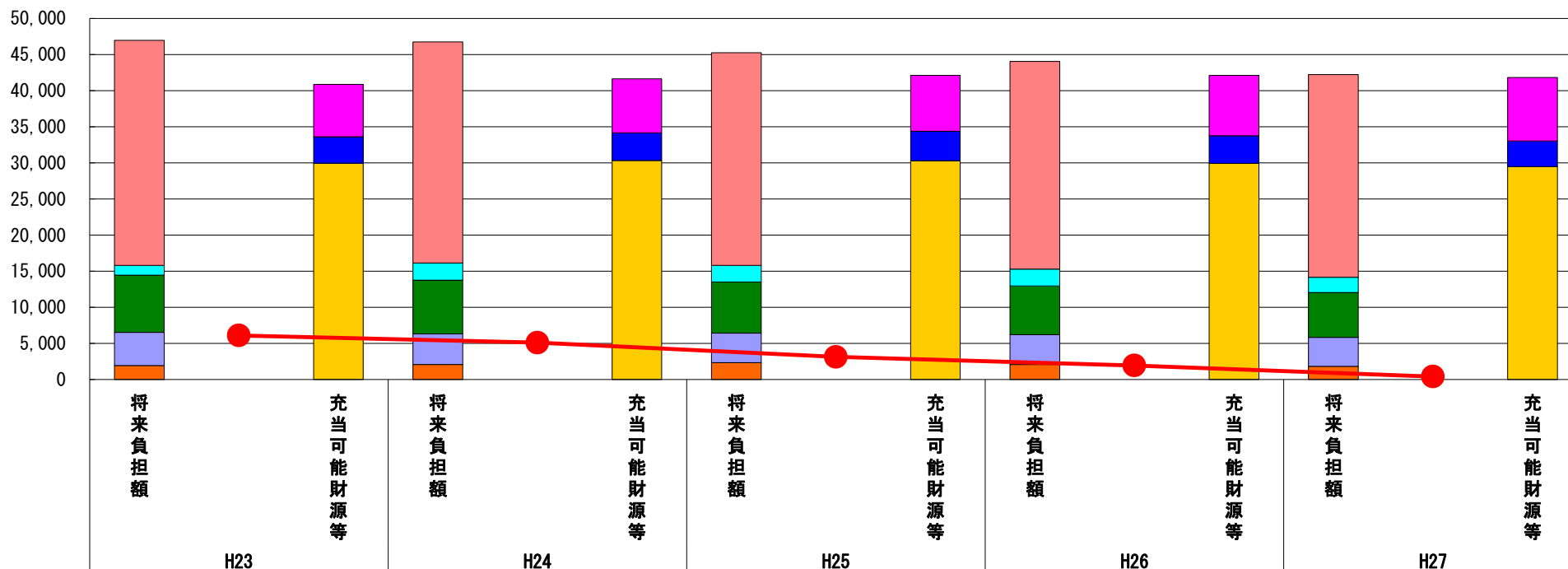
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,134	30,612	29,411	28,767	28,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,352	2,350	2,333	2,312	2,114
	公営企業債等繰入見込額		7,918	7,450	7,052	6,752	6,208
	組合等負担等見込額		4,618	4,235	4,106	4,116	4,013
	退職手当負担見込額		1,933	2,080	2,330	2,104	1,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,262	7,462	7,737	8,330	8,799
	充当可能特定歳入		3,618	3,841	4,059	3,839	3,520
	基準財政需要額算入見込額		29,977	30,328	30,301	29,930	29,499
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,098	5,097	3,136	1,953	406

分析欄

平成27年度は、一般会計等に係る地方債現在高が前年度比で約7.1億円減となったこと、公営企業債残高が減となったこと、退職手当負担見込額が減となったこと、基金残高が増となったことが主な要因となり、将来負担比率の分子は減となった。

今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づき、計画的な財政運営を行っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県筑紫野市

人口	102,459	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,955	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	32,619,007	千円	将来負担比率	2.5	%
歳出総額	30,488,565	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	1,763,118	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,869,573	千円			
地方債現在高	28,060,913	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は、地方債現在高の減少、基金残高の増加及び元利償還金の減少等により、平成23年度から毎年改善しており、平成27年度は前年度に比べて将来負担比率が9.9ポイント、実質公債費比率が1.6ポイント改善している。また、類似団体に比べて、実質公債費比率は2.5ポイント上回っているものの、将来負担比率は15.3ポイント下回っている。今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>39.5</td> <td>32.5</td> <td>19.8</td> <td>12.4</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.0</td> <td>12.3</td> <td>11.3</td> <td>9.4</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	39.5	32.5	19.8	12.4	2.5	実質公債費比率	13.0	12.3	11.3	9.4	7.8	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	39.5	32.5	19.8	12.4	2.5																												
	実質公債費比率	13.0	12.3	11.3	9.4	7.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県筑紫野市

人口	102,469	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	101,955	人 (H28.1.1現在)	通 勤 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	87.73	km ²	実 資 公 債 費 比 率	7.8	%
歳入総額	32,619,007	千円	得 業 費 担 比 率	2.5	%
歳出総額	30,488,565	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	1,763,118	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,869,673	千円			
地方税額等	29,060,919	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県筑紫野市

人口	102,469	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	101,955	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	87.73	km ²	実 資 公 債 費 比 率	7.8	%
歳入総額	32,619,007	千円	得 業 負 担 比 率	2.5	%
歳出総額	30,488,565	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	1,763,118	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	16,869,673	千円			
地方税額等	29,060,919	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄